

柔らかさと長さの時代

久しぶりに明るいムードで迎えた新年である。国内経済の活力回復の兆しははっきりと観測されている上に、2020年のオリンピックは東京に決まった。

そうしたなかで、明確にしておきたいことは、日本が今、長い変革期の最終局面にある、という歴史認識と、この局面をどう巧みに仕上げるか、の2点だと思う。

第一の点については、日本経済は1973年以降40年ほどの変革時代にあったという見方をしたい。高度成長期の終わりを告げたオイルショックが73年秋だった。その後の40年は、これに先立つ30年間に作り上げてきた日本的システムを、新しい時代に合わせていく苦闘の時代だったともいえる。だが、バブル経済で数瞬視界を見失った日本は、本来の改革が後手に回り、目先の対症療法に頼らざるを得なくなっていた。処方箋が定まらず、過去の疾患治療に追われるうちに新たな症状が多発して、本質的な体質改善がままならなかった。失われた20年というよりも、闘病の20年であった。

ようやくこの混乱にケリをつけてくれそうなのがアベノミクスである。巷間、アベノミクス批判は少なくないが、株価、企業マインド、消費者マインド、社会のムード等々から判断してso far so goodであることは間違いない。

同時に、だからこそ第二の点が大切になる。要言するとS L S (Soft and Lengthy Strategy)、つまり柔らかさの力 (soft power) を「見える

化」する戦略と時間軸を長めに設定するlengthy strategyである。

高度成長期は主にハード部分に重点が置かれてきた。ハード力で外貨を稼ぎ経済成長を実現するモデルだった。オイルショックでこれが頓挫した後も、ハード重視の潮流は不変であった。だが、オイルショックを機に、日本が世界に先駆けて実現した省エネ、クリーン社会には柔らか頭のソフトパワーが大きく寄与していたことを忘れるべきではない。製造現場の多様な知恵、流通の工夫、サービスの効率化へのきめ細やかな対応等々、大勢の人々の小さくてもシナジーを持つと巨大な力となる柔らかな力は、この頃から既に目に見える効果を生んでいたのである。

あれから40年、現在、日本のソフトパワーは草の根レベルのみならず、政府レベルからも真正面から取り上げられるようになってきた。農業の6次産業化、大学の知恵のビジネス化、ベンチャー支援の再考・深掘りなど、最近重要施策として採用されている多くの分野が日本の柔らか頭をマネタイズにつなげようとの発想に基づいている。

その象徴が「クールジャパン戦略」であろう。ポイントは、日本の伝統文化と現在カルチャーをグローバルに展開して一大産業にすること、このクールジャパンが将来の日本の経済の一翼を担っていくこと、にある。従来、一過性のブームか、ある種の文化運動であったものをビジネス化しようとするものだ。その集大成が官民ファンドの一つ、クールジャパン・ファンドである。

クールジャパン・ファンドには平成 25 年度に財投資金から 500 億円を出資し、これに大和証券グループなど民間企業が 80 億円ほど出資した。平成 26 年度には財投からさらに 300 億円が出資されるほか民間からの出資も増えそうだ。同ファンドは自己資金と同額まで借入れが可能なので、クールジャパン案件に総額 2,000 億円ほどの出資ができる筋合いとなる。

クールジャパンとは何か、^{こうろんおつぱく}に関しては甲論乙駁あるし、そもそもそれが産業となった段階でクールではなくなる、というアート専門家のコメントもある。だが、ここで明記しておきたい点は、クールジャパン戦略は一義的には経済戦略であって文化活動ではないこと、芸術・芸能の支援を引き続き行うべき事はもちろんだが、クールジャパン戦略はあくまでも日本の経済成長戦略の一つとして位置づけられていることである。

官民ファンドへの批判はある。官による民業圧迫ではないか、本来民間の自由な発想から湧出するべき分野に政府がしゃしゃり出てかえってマイナスだ、といったものである。だが、官のお金は民間資金の「呼び水」とされている。経営を担うのは民間人である。これまで、民が行いたくてもできなかったものに官が先導役を務めようとするものなのである。ノーから入るより、官を活用してやろう、という発想を持ちたいものだ。

また、クールジャパン・ファンドの大きな特徴は、長期投資、つまり長さのあるエクイティ出資であること、短期の補助金や一般会計予算の出捐ではない点にある。2、3 年で結果を求めたり、毎期決まった利息を要求する短いお金ではない。patient risk money として対象事業者に「時間を援助する」色彩が濃厚なのである。

こうしたクールジャパン・ファンドの特徴は、

実は証券市場を鏡としているような気がする。

長期のリスク性資金とはまさに証券市場の本務とする分野だ。その証券市場への期待もいよいよ強い。昨年、株式市場が好転したこともあって新規公開案件が増えた。取引所の改革もスピードアップしている。国内では N I S A が事前予想以上の口座数となり、国内個人の証券への期待感の強さを見せつけてくれた。外国人の日本株への投資は高水準が続いている。日本人が日本で売っている株を外国人が日本で買っている、という状態は日本市場のグローバル化の一側面と考えてもよい。

もちろん、証券市場の課題も山積している。その使い勝手、国際金融センター化、取扱商品やサービスのあり方等々、今年はいくまでも増して取り組み分野が広がっていくだろう。その際、やはり大切な事は「柔らかい」発想と「長い」視野である。そしてそのど真ん中にいる利用者が投資家だ。

特に個人投資家の存在が重い。個人投資家には短期投資家もちろんいる。だが、まずもって重視すべき相手は、長い投資をじっくり行う長期個人投資家である。ファンダメンタルとは無関係にひたすら短期の投資を繰り返すセミプロ個人は、本来的な「投資家」の語義とはいささかテイストが異なるのではないか。証券市場の拡充とイノベーションは、広く長期個人投資家に^{きんてん}均霑する必要があると思う。

[著者] _____

川村 雄介 (かわむら ゆうすけ)



副理事長